

Weekly コラム

令和4年9月6日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

石炭に群がる世界

世界が「脱炭素」に向けて着実に動き出しているかという、そうではないようです。各国はエネルギーの安定調達を求めて、環境への負荷が最も高い“石炭”への回帰を進めています。

二酸化炭素の排出量が天然ガスの2倍に相当する石炭になぜ世界は群がるのか。それは将来の環境目標よりも、今の電力不足、電力需要を満たすために必要だからです。各国はコロナ禍でも経済を動かしていく方向に舵を切り、ロシアのウクライナ侵攻も重なり、エネルギーを安定的に確保することが困難になっています。欧州では、これまでロシアにエネルギーを依存し過ぎていたひずみが出ています。

ロシアはノルドストリームというパイプラインを開け閉めすることで天然ガスの供給を制限し、経済制裁への報復として欧州を揺さぶります。このため、欧州各国は冬場の電力需要を見据えて石炭による火力発電を推し進めており、石炭の輸入を増やしています。米国でも中国でも、そしてインドでも石炭需要は高まっています。各国の経済回復による電力需要に加え、夏場の猛暑による需要で停電になるリスクが高まっています。インドでは4月の石炭火力発電が過去最高を記録しています。

当然、石炭の価格は高騰しています。石炭の主な指標価格であるオーストラリアのニューカッスル湾積み石炭スポット価格は、初めて400ドル/トンを超え、今年に入り最高値を更新しています。エネルギー確保に向けて、もはや価格ではなく安定的に供給されるかが

焦点となっており、石炭の争奪戦となっています。

石炭大手はこれまでにない利益を上げています。昨今の環境問題への取り組みにより、化石燃料からクリーンエネルギーへとシフトする動きが強まり、石炭を主要事業とする企業は減少し、積極的な開発や投資が行われていません。このため石炭を扱う企業は一人勝ちの状態となっており、例えばスイスのグレンコアという石炭大手は上期の営業利益が32億ドル(約4300億円)となる見通しです。2021年通期の実績利益が37億ドル程度ですので、今年に入って石炭の価格上昇と需要増加による恩恵を受けているかがわかります。

各国の今の電力需要を満たすため、石炭への回帰は収まりそうもありません。また、コロナ禍からの経済回復とエネルギー大国ロシアの暴走というもっもらしい理由があるため、環境問題はある程度棚上げしても許される“環境”となっています。石炭への回帰が示す未来を考えていく必要があります。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。